番号−所属	番号-通番	事業名	担当課名
240010	1	移住•定住情報発信事業	総合政策課
240012	1	SDGs推進	未来創造研究室
240015	1	中核市市長会負担金	政策調整課
240015	2	岐阜地域広域圏協議会負担金	政策調整課
240050	1	岐阜市統計協会補助金	統計分析課
240060	1	岐阜薬科大学キャンパス整備事業	岐阜薬科大学キャンパス 整備推進課

番号 0240010 _ 001
------------------

## 【1.基本情報】

事業名		移住·定住情報発信事業								
担当部名	企画部				担当課名	総合政策課				
実施方法	委託(民間)		委託(民間)		補助	等の種	重類		実施主体	岐阜市
開始·終了年度	令和	3	年度~			年度	根拠法令·関連計画	_		

# 【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	テレワークの普及等により地方移住への関心が高まる中、商業施設内に設置したブースにて、市の施策や暮らしの魅力をPRし、本市への移住・定住を促進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		カラフルタウン1Fに設置したブースにて、移住者の暮らしぶりを紹介する記事や岐阜市の魅力を伝える写真を展示し、定期的にイベント等を開催するとともに、Webによる情報発信をする。
事	何を	岐阜市での暮らしの魅力についての情報
業の対	誰に	カラフルタウン岐阜の来場者及びWeb閲覧者
象	どのくらい	月1回程度の展示物、Webの更新
	度からの改善点 続事業の場合)	本市及び周辺市町に潜在する地域の暮らし方の魅力を、市内外のローカルキーマンの視点で発掘し編集。ローカルキーマンのSNS等の発信力とココカラ 及びココカラWEBなどを組み合わせ、主に大都市圏の若者世代への効果的な情報発信を行った。

# 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	95	3	64	2	66	2	
パートタイム会計年度任用職員A	10	1	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	106	4	64	2	66	2	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	6,263	6,611	6,668
決算額(C)	6,263	6,054	6,559
差額(B-C)	0	557	109
執行率(C/B)	100%	92%	98%

### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未見(リーハ・し	6,369	6,118	6,625

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	3,131	3,006	2,684
決算額(F)	3,131	3,006	2,679
差額(E-F)	0	0	5
執行率(F/E)	100%	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	3,238	3,112	3,946	

#### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	展示物、Web記事作成、イ	単位		□	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	10		10		10
実績値	17		12		12
達成率	170.0%		120.0%		120.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * * * * * * * * * * * * * * * * * *					
成果	9住・定住情報発信サイト「ココカラWEB」で情報を発信する ※R4の指標はイベント参加者数				
指標	Web閲覧者数 単位 PV			PV数	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値(以上)	30		18,000		18,000
実績値	66		12,763		12,287
達成率	220.0%	70.9%		70.9%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	社会全体で人口減少、少子高齢化が進展し、市としても転出超過 (令和3年:1,334人、令和4年:526人)の状況である。移住・定住を 促進する本事業は必要性が高い。	
必要			1 必要性はあまり高くない	ILLEYの全事未は必安にか同V。	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	国は東京圏から地方への移住、県は県域への移住にそれぞれ取り組んでいる。岐阜市への移住に取り組む主体は市のみである。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
<del>-/</del> ≈ .	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	自治体プロモーションに実績のある事業者に委託しており、企 案やイベント運営など職員のみで行うよりも効率的に実施できる。	
	欄に記入		1 効率化されていない	ري. ا	
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3 相関関係を示すデータがある	イベント開催等がWeb閲覧者数の増加につながっている。	
有	V 100/13		1 つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	11	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>t</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	人口減少の解決に直接的に結びつく事業である。	
性	造の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
æ			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である		
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・持続可能で選ばれるまち ・ を対象の 想き シェーディス・シャ	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	・行政経営の視点 シティプロモーション	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	To:40 H BI	(心里川川)	た 正川 面 と 角 み た / こ に	1 ш/				_
		令和4年度		令和5	5年度	令和6年度		方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止
-	価							

岐阜市の人口が40万人を割り込み、2050年には約325,000人になると推計される中、持続可能で選ばれるまちとなっていくためには、岐阜市での暮らしの魅力を継続的に発信していく必要がある。今後も「ココカラ」ブースの展示内容や「ココカラWEB」の掲載情報を充実させ、効果的に発信することより、本市への移住・定住につなげていく。

番号 0240012 _ 00	1
-----------------	---

## 【1.基本情報】

事業名		SDGs推進							
担当部名	企画部		担当課名	未来創造研究室					
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金	実施主体			
開始·終了年度	令和	6	年度 ~		4	年度	根拠法令·関連計画	持続可能な開発のた	こめの2030アジェンダ・岐阜市未来創生総合戦略

# 【2.事業概要】

	(インパクト) のためか)	地方が将来にわたって成長力を確保するには、人々が安心して暮らせるような「持続可能なまちづくり」に、みんなで取組むことが必要である。 こうした中、地方創生SDGsの推進は、経済・社会・環境の三側面における統合的な課題解決を図り、暮らしの基盤の維持・再生につながる取組である。 地方創生SDGsの一層の推進に向け、岐阜県の登録制度と連携し、市内企業・団体等のSDGsの取組を「見える化」するとともに、岐阜市独自の支援を充実させることにより地域の活性化を図り、官民連携によるシビックプライドとWell-beingに満ちた持続可能なまちづくりを推進する。
	アクティビティ) は・手法など)	・岐阜市地方創生SDGs金融推進チームの運営、官民連携による食とWell-beingの推進イベントの開催 ・庁内推進体制の強化 ・SDGsの行動につなげる取組
事	何を	ワークショップの開催、食とWell-being推進イベント開催、職場推進員研修の実施、出前講座等の実施
業の対	誰に	市民、市内事業者
象	どのくらい	年間を通して実施
	からの改善点 事業の場合)	

# 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	0	0	8,554	260	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	0	0	8,554	260	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	0	1,313
決算額(C)	0	0	1,213
差額(B-C)	0	0	100
執行率(C/B)	-	-	92%

### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未興(ロバーハ・ヒ	0	0	9,767

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	561
決算額(F)	0	0	1,201
差額(E-F)	0	0	-640
執行率(F/E)	-	-	214%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	0	0	8,566	

#### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	ワークショップの開催、食とWell-being 職場推進員研修の実施、出前記	単位		□	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	1		-		2/1/2/6
実績値	-		-		2/1/3/2
達成率	-		-		95.8%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

	A						
成果	取組の効果により、市民意識調査における毎年度の各種KPIが向上						
指標	毎年度の①健康づくりのために日頃の運動に取り組んでいる。 環境に配慮したまちだと思う人の割合③商業や工業など	単	i位	%			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	-		-		48/42.8/12.8		
実績値	-		-		46.4/42.7/10.0		
達成率	-		-		91.5%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	食とWell-beingの推進イベント参加者を対象としたアンケート「イベントで学んだことを活かし、これから取り組みたいこと」の質問	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	1イントで子んにことではから、これがら取り組みたいでこ」の員向 に、83%が「食べ物を無駄にしません・不要な食べ物を買いすぎま せん」と回答。	
必要			1 必要性はあまり高くない	参加者の89%がSDGs講座に満足と回答。	
性				世界的に定められた「持続可能な開発のための2030アジェンダ」 おいてSDGsの推進が求められる中、「岐阜市未来創生総合戦略	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5		るいてSDGSの指述があるかられる中、「吸草川木米削工総合報酬を を策定し、岐阜市における持続可能なまちづくりを進めるにあたっ て、市民や市内事業者に直接的にSDGsを推進活動を行うために	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	市が実施するのが最適である。	
効	効率化されているか おかまな サマス		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	◆DUULL の推集人が / ま見間事業式にそがしまっして 時	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	5		食とWell-beingの推進イベントを民間事業者に委託したことで 員の人件費を抑え、事業内容を細かく仕様書に入れ込んだ、 より、委託料を60千円抑えることができた。	
1111	欄に記入		1 効率化されていない	より、英田相 200     1942 9 ここが くらん。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事		う きる(データの分析内容を明記)	出前講座の実施回数と事業の成果のアウトカムである3つの市民意識調査指は、ビアソン相関係数計算によって、相関関係があることが確認されている。	
	事業の実施相来であるアウトカムにつながって いるか	3	3 相関関係を示すデータがある	① 出前講座回数と健康づくりの相関係数: 0.866 ② 出前講座回数と環境配慮の相関係数: 0.756 ③ 出前講座回数と経済活力の相関係数: 0.982	
有効	V - 2//		1 つながっていない又は不明確	なお、出前講座以外は令和6年度からの事業で経年でアウトブットのデータが1~ しかないため、相関及び因果関係を分析することは困難である。	
性	アウトカム目標達成度	12	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	地方創生SDGsの推進は、経済・社会・環境の三側面における統行 的な課題解決を図り、暮らしの基盤の維持・再生につながる取組 あることから、将来の課題を見据えた事業である。	
1生	担いを止なる		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	めることがり、行木や、味噌と尤指人に事未てめる。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10		未来のまちづくり構想におけるまちづくりの基本的な考え方である 持続可能で選ばれるまちに直接関わる事業である。	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

# 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	令和4年度		令和5年度		6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評価					45 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止

今後も効果的なSDGsの達成につながる取組を推進するため、ワークショップの開催や研修・出前講座・イベントを実施することは有意義であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号 0240015 _ 003	L
------------------	---

## 【1.基本情報】

事業名		中核市市長会負担金							
担当部名	企画部			担当課名	政策調整課				
実施方法	神	補助等補助等		補助等の種類 加入団体負担金 実施主体		中核市市長会			
開始·終了年度	平成	8	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	-	

# 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		中核市市長会を通じて、地方分権改革を推進し、実現する。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		国が進めようとしている地方分権改革を推進し、地域の自主性と自立性を高めるため、中核市市長会を通じて行う国に対する様々な要望、政策提言に向けた研究を進めるとともに、加盟市として負担金を支出する。					
事	何を	負担金					
業の対	誰に	中核市市長会					
対象	どのくらい	500千円					
	度からの改善点 続事業の場合)	特になし					

# 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	32	1	32	1	33	1	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	32	1	32	1	33	1	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	500	500	500
決算額(C)	500	500	500
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

### (3)総コスト

公主学典	(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心于木具	(D)-AIC	532	532	533

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	532	532	533

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	負担金支出額	単位		千円		
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	500		500	500		
実績値	500		500		500	
達成率	100.0%		100.0%		100.0%	

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

V - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -							
成果	地方分権の推進						
指標	国等への提言活動回数 単位 回						
	令和4年度 令和5年度				令和6年度		
目標値(以上)	1		1		1		
実績値	7		8		7		
達成率	700.0%		800.0%		700.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 全中核市で構成された団体であり、地域の中核を担う中核市として、国に対する様々な要望、政策提言に向けた研究を行うため必-要である。	
必			1	必要性はあまり高くない	- 安 じめる。 -	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	全中核市(行政組織)で構成された団体であり、市が参加する必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
-t-1.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	市長会議を除けば、オンラインでの事務実施が図られ効率化が図 られている。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いろか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	全中核市の合計人口は約2割を占めるため影響力が高く、国等に 提言を行うことは、地方分権につながる。	
有効	( 10 M		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
£L-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である		中核市市長会として国等に要望や提言活動を実施することは、将 来の課題解決に間接的に結びつく事業である。	
1生	担い友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	_	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

# 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	33 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

地域の中核を担う中核市として、国に対する様々な要望、政策提言に向けた研究を行うため、中核市市長会の加盟市として負担金を支出することは必要。

番号 0240015 _ 002
------------------

## 【1.基本情報】

事業名		岐阜地域広域圏協議会負担金					
担当部名	企	画部	担当課名	政策調整課			
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	岐阜地域広域圏協議会		
開始·終了年度	平成 22 年度~	年度	根拠法令·関連計画	_			

# 【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	岐阜圏域6市3町(岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町及び北方町)において、様々な行政課題に対して対応するため、 広域連携を深めていく。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜圏域6市3町の連携強化を図るため、首長同士の意見交換などを実施している岐阜地域広域圏協議会に対して、加盟市として負担金を支出する。
事	何を	負担金
業の対	誰に	岐阜地域広域圏協議会
象	どのくらい	157千円
	度からの改善点 続事業の場合)	年度を通じた協議テーマを設定し、具体的な施策等のアウトプットを行うよう、協議会の実施スキームの見直しを図った。また、負担金を減額(244千円→157 千円)した。

## 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	32	1	32	1	33	1
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	33	1

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	70	244	157
決算額(C)	70	244	157
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未真(D)これで	102	276	190

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	102	276	190	

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	負担金支出額			位	千円
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	70	244		244	
実績値	70	244			157
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A A LAST ME OF STATE						
成果	圏域の相互補完、相互連携に資する協議会(首長会議)の実施					
指標	協議会(首長会議)開催数 単位 回			回		
	令和4年度 令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	1	1			1	
実績値	2	3		3		
達成率	200.0%	300.0%			300.0%	

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	当圏域の首長が一堂に会する機会は少なく、必要性が高い。	
必要			1 必要性はあまり高くない		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	圏域の相互補完、相互連携のために基礎自治体で構成する協議 会である。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	首長会議において、資料はタブレットで閲覧している。また、その 他の会議はオンラインで実施するなど効率化を図っている。	
1生	生 ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1 効率化されていない		
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3 相関関係を示すデータがある	協議会を実施することにより議論を図ることができ、テーマに関する 具体的アクションの決定に結びついている。	
有効	V "3///"		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<b>#</b> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	圏域の首長による協議会であり、協議会での議論や決定事項は将来の課題解決への影響度が高い。	
1生	性 造の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第2期岐阜連携都市圏ビジョン	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

# 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5	令和5年度		6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	37_50		·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止	
価								

広域連携に関しては、岐阜連携都市圏(連携中枢都市圏)を形成しているが、多様な連携のチャンネルを保有することは自治体として有意義である。

番号 0240050 _ 001
------------------

## 【1.基本情報】

事業名		岐阜市統計協会補助金							
担当部名	企画部			担当課名	統計分析課				
実施方法	補助等		補	補助等の種類		団体育成(運営)補助金	実施主体		
開始·終了年度	平成	F成 13 年度~ 年度		根拠法令·関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市統計協会補助金交付要綱				

# 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		国の基幹統計調査において、統計調査員の統計調査に関する知識、意識の醸成を図り、調査を円滑に実施する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		全国統計大会への参加、統計功労者感謝状贈呈式及び統計業務講習会の開催、新規登録調査員研修会の開催、協会誌の発行、地区運営会議の実施
事	何を	岐阜市統計協会補助金
業の対	誰に	岐阜市統計協会
対象	どのくらい	会議費、研修費、地区運営費、協会誌発行費、事務費、その他市長が認めた経費の合計額の4分の3以内(1年度あたり70万円を限度とし、1,000円未満は切り捨て)
	度からの改善点 売事業の場合)	統計業務講習会への参加者の拡充

# 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和5年度 令和6年			6年度
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	64	2	64	2	66	2
パートタイム会計年度任用職員A	30	3	30	3	36	3
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	94	5	95	5	102	5

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	457	484	500
決算額(C)	457	484	500
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

### (3)総コスト

総事業費(	D)=V+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
がず未具し	D)-AIC	551	579	602

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	551	579	602	

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助金支出額	単位		千円		
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	630		630	63		
実績値	457		484		500	
達成率	72.5%		76.8%		79.4%	

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A & LABOR OF A CONTRACT OF A C						
成果	充計調査員の統計調査に対する知識及び意識の向上 					
指標	研修会・業務講習会の開催 単位 回					
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値(以上)	2		2		2	
実績値	2		2		2	
達成率	100.0%		100.0%		100.0%	

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされているか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある		円滑な統計調査実施等を目的に市統計調査員候補者等で組織 れた団体であり、公共性が高く、調査員の確保、人材育成等に取 組んでいるもので、各地区での統計調査の円滑な実施のため、『	
必	V * J / J *		1	必要性はあまり高くない	からの積極的な関与が必要である。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	統計調査には地域住民の協力とともに、各地区の状況を熟知し調査を責任をもって行うことができる統計調査員の確保及び育成のかまた。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	め、各地区に理事を置く協会と連携していく必要がある。	
. Lat	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
率		3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	事務手続きや業務フローの見直しにより、経費の縮減に努めている。	
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって	1	3	相関関係を示すデータがある	_	
有	いるか		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度			成率20%ごとに1点(100%まで) 議のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	A SIGN OF THE SIGN	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 人口減少や高齢化、企業の状況等将来の市の課題を見据えてい くためには、最前線で調査を行う調査員の資質と意識の向上が必 - 要である。	
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	マストのもの	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	_	
			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

# 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5	令和5年度 令和6年度		方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	29 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価							

統計調査員の統計調査に関する知識、意識の醸成を図り、調査を円滑に実施するため、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく

番号	0240060	_ 001	l
	021000		

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜薬科大学キャンパス整備事業						
担当部名	企i	画部	担当課名	岐阜薬科大学キャンパス整備推進課			
実施方法	直営補助等の種類			実施主体 岐阜市			
開始·終了年度 平成 24 <sup>年度~</sup>		令和 10 年度	根拠法令·関連計画	岐阜薬科大学キャン	パス整備基本計画		

# 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜薬科大学キャンパス整備基本計画に基づき、本部研究室の狭隘化解消、少人数教室の整備、三田洞キャンパスの老朽化等の課題に対応するため、 キャンパスを整備・統合する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		本部近接地において、用地を取得し、新たなキャンパス整備を行う。
事	何を	新たな学舎棟の建設
業の対	誰に	岐阜薬科大学生
対象	どのくらい	新学舎 4階建て 延床面積約14,000㎡
	度からの改善点 続事業の場合)	整備コストが高騰していることから、学舎棟の建設からスタートし、体育館棟及びテニスコートの整備を将来工事とした。

# 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	24,804	780	50,232	1,560	59,878	1,820	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0 0		0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	24,804	780	50,232	1,560	59,878	1,820	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	31,161	226,212	958,891
決算額(C)	25,138	172,064	934,883
差額(B-C)	6,023	54,148	24,008
執行率(C/B)	81%	76%	97%

### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 平未貝 (リ/・ハ・じ	49,942	222,296	994,761

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	2,166	0	667,900
決算額(F)	2,114	120,000	688,795
差額(E-F)	52	-120,000	-20,895
執行率(F/E)	98%	-	103%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)		
財源(D-F)	47,828	102,296	305,966		

#### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	R4 用地測量/R5 基本設計/R6 土地収	単位		R4 筆/R5 進捗率/R6 告示	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	15		67		1
実績値	15	67		67	
達成率	100.0%	100.0%			100.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * 1 * 2 * 1 * 2 * 1 * 1 * 1 * 1 * 1 *							
成果	皮阜薬科大学のキャンパスを整備、統合する。						
指標	R4 境界確定した土地/R5 事業認定申請に添付する基本設計/R6 取得した土地 単				R4 筆/R5 進捗率/R6 筆		
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	15		100		15		
実績値	15		100		100		15
達成率	100.0%	100.0%			100.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	【研修室の狭隘化解消】 基本計画に基づき、教育・研究活動充実のため、新学舎では約30%拡張を目指す。
必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	【少人数教室の整備】 基本計画に基づき、11室(延床面積約300㎡)の少人数教室を新設する。 【老朽化対応】
			1	必要性はあまり高くない	三田洞キャンパスは供用開始(建築年度S40年)から約60年が経過しており、年々修繕費が増大している。
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市立大学であるため
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
-t-sL	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	
効 率 性	<ul><li>契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など</li><li>※効率化の具体的な内容を評価の説明</li></ul>	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	PPP/PFI導入可能性調査を実施し、従来方式に比べて総整備費のVFMが見込まれる設計施工一括発注方式(デザインビルド方式)により整備
	欄に記入		1	効率化されていない	入/により筆/囲
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
		5	3	相関関係を示すデータがある	<ul><li>→土地収用法に基づく事業の認定を受けたことで地権者との土地 買契約を円滑に進めることができ、整備用地を取得することがで →た。</li></ul>
有効			1	つながっていない又は不明確	7/-0
効 性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算) 5		
先	版 中の細胞と 日根され 事業 べき 7 A		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	カフルルハナ北見   」 と上
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 少子化社会を背景とした大学間競争の中で、将来も引き続き、ま 学スペシャリストの養成する大学として選ばれるよう課題解決を行 - キャンパス整備である。
1111	通り及10など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	TO THE WILLIAM CONS.
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	1 /4×1 /13=1 m1 /= 4 \(\Delta \text{Zh}\)
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	いずれの計画にも合致 【未来のまちづくり構想】
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	・これからの時代に相応しい高等教育への取り組み 【都市計画マスタープラン】
江			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	・学術・研究拠点並びに東海環状自動車道及びインターチェンジによ 交通利便性を活かし、黒野地域の特性を有効活用した産業の集積を図 拠点と位置づけ
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	100 mc 110

# 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評価					50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止

新学舎が完成し、供用開始することにより、岐阜薬科大学の抱える課題の一部が解決し、教育・研究活動が充実するほか、岐阜大学と連携した研究機関や関連企業の立地 を誘導できることで、ライフサイエンス拠点の形成も期待できることから、当該事業は非常に重要であり、継続して実施していく。